



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月8日

上場会社名 株式会社フジクラ

上場取引所 東

コード番号 5803 URL <http://www.fujikura.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊藤 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレート企画室長 (氏名) 岡田 直樹

TEL 03-5606-1112

四半期報告書提出予定日 2021年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	477,973	7.7	17,317	100.7	13,504	83.8	4,098	
2020年3月期第3四半期	518,126	6.4	8,630	64.3	7,347	59.8	1,122	

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 7,059百万円 (%) 2020年3月期第3四半期 2,335百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	14.88	
2020年3月期第3四半期	3.95	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	593,503	181,637	27.1
2020年3月期	576,090	172,115	26.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 160,871百万円 2020年3月期 152,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		5.00		0.00	5.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630,000	6.3	15,000	348.2	8,500	547.6	10,000		36.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	295,863,421 株	2020年3月期	295,863,421 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	20,460,053 株	2020年3月期	20,512,166 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	275,381,071 株	2020年3月期3Q	284,154,128 株

(注) 当社は取締役等に対する株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の業績に関する記述についてのご注意)

1. 2020年11月2日に公表いたしました、2021年3月期通期連結業績予想について本資料で修正しております。詳細につきましては、本日(2021年2月8日)公表いたしました「2021年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(端数処理の変更について)

当社グループは従来、端数処理を百万円未満切り捨てとしておりましたが、「2021年3月期第1四半期決算短信」より百万円未満を四捨五入して記載しております。なお、比較を容易にするため、前年度の表記につきましても百万円未満を四捨五入して記載しております。

(決算説明会の内容の入手方法について)

当社は、2021年2月8日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの経営成績は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、自動車メーカーが生産を停止したこと等により減収となったものの、事業構造改革効果や、費用削減の諸施策、銅価上昇による評価差益に加え、エレクトロニクス事業部門におきまして、スマートフォン向け需要増加及びデジタル機器向けの巣ごもり需要を取り込んだこと等により営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。

これらにより、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は4,780億円(前年同四半期比7.7%減)、営業利益は173億円(同100.7%増)、経常利益は135億円(同83.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失11億円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、従来「自動車事業部門」に含めていた一部事業について、管理体制の見直しを行い、「エレクトロニクス事業部門」に含めております。前年同四半期の記載につきましては組み替え後の数値で比較しております。

[エネルギー・情報通信カンパニー]

国内電線市場の需要が減少したこと及び光ファイバの競争激化等により、売上高は前年同四半期比9.6%減の2,255億円となった一方、北米の送電ビジネスが堅調に推移していることや、構造改革による固定費削減、銅価上昇による評価差益の計上等により、営業利益は同81.6%増の121億円となりました。

[電子電装・コネクタカンパニー]

(エレクトロニクス事業部門)

スマートフォン向け需要増加及び新型コロナウイルス感染症の影響によるデジタル機器向けの巣ごもり需要などを取り込んだこと等により、売上高は前年同四半期比8.6%増の1,532億円、営業利益は同447.4%増の46億円となりました。

(自動車事業部門)

新型コロナウイルス感染症によるロックダウンが世界各国であり、顧客の生産停止にまで及んだ結果、売上高は前年同四半期比23.9%減の874億円、営業損失は32億円(前年同四半期は営業損失28億円)となりました。

[不動産カンパニー]

新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、一部のテナントの賃料の減額を行ったこと等により、売上高は前年同四半期比3.7%減の82億円、営業利益は同5.0%減の39億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、174億円増加の5,935億円となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症対応で現預金を積み増したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、79億円増加の4,119億円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、95億円増加の1,816億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益や持分法の適用範囲等の変動による期首利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年11月2日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2021年2月8日)公表しております「2021年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失を計上した影響により、当第3四半期連結会計期末におきましても、引き続き当社グループが金融機関との間で締結した一部のシンジケートローン契約に定められている財務制限条項に抵触しております。

しかしながら、当社の主要な取引金融機関からは上記状況をご認識いただいた上で、既存借入金の融資継続に応じていただくご意向を受けており、当該条項の修正や契約内容の変更などについてご対応いただくこと等、金融機関の支援を得られる見通しであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,662	73,693
受取手形及び売掛金	128,946	134,334
たな卸資産	103,690	104,940
その他	23,414	19,043
貸倒引当金	△926	△908
流動資産合計	299,785	331,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,401	86,751
機械装置及び運搬具(純額)	80,900	77,202
その他(純額)	41,265	37,081
有形固定資産合計	210,567	201,034
無形固定資産		
のれん	7,064	5,305
その他	8,680	7,515
無形固定資産合計	15,745	12,820
投資その他の資産		
投資有価証券	28,180	25,115
その他	22,041	23,667
貸倒引当金	△208	△215
投資損失引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	49,993	48,546
固定資産合計	276,305	262,400
資産合計	576,090	593,503
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,774	73,121
短期借入金	138,699	91,959
コマーシャル・ペーパー	—	25,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	2,336	1,960
関係会社事業損失引当金	1,346	1,386
その他の引当金	1,345	1,664
その他	43,495	40,223
流動負債合計	252,996	245,312
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	81,972	107,742
退職給付に係る負債	11,209	11,481
その他の引当金	562	556
その他	17,237	16,776
固定負債合計	150,979	166,555
負債合計	403,975	411,866

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,076	53,076
資本剰余金	27,903	27,903
利益剰余金	89,882	96,981
自己株式	△10,915	△10,864
株主資本合計	159,945	167,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	989	118
繰延ヘッジ損益	△848	△486
為替換算調整勘定	△1,737	△65
退職給付に係る調整累計額	△6,274	△5,793
その他の包括利益累計額合計	△7,870	△6,226
非支配株主持分	20,040	20,766
純資産合計	172,115	181,637
負債純資産合計	576,090	593,503

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	518,126	477,973
売上原価	436,441	396,938
売上総利益	81,685	81,035
販売費及び一般管理費	73,055	63,718
営業利益	8,630	17,317
営業外収益		
受取利息	353	213
受取配当金	1,014	692
為替差益	1,428	971
持分法による投資利益	1,165	198
雇用調整助成金	—	925
その他	1,561	1,113
営業外収益合計	5,520	4,113
営業外費用		
支払利息	2,791	1,860
資金調達費用	770	2,353
その他	3,242	3,712
営業外費用合計	6,803	7,925
経常利益	7,347	13,504
特別利益		
投資有価証券売却益	3,257	1,458
固定資産売却益	—	691
受取保険金	—	643
債務保証損失引当金戻入額	2,823	2
投資有価証券評価益	3,269	—
その他	7	151
特別利益合計	9,356	2,945
特別損失		
事業構造改善費用	3,441	2,678
新型コロナウイルス関連損失	—	1,997
火災による損失	—	1,082
関係会社事業損失引当金繰入額	1,805	97
関係会社出資金評価損	4,995	—
退職給付に係る負債繰入額	823	—
その他	256	826
特別損失合計	11,321	6,679
税金等調整前四半期純利益	5,382	9,771
法人税等	5,156	4,623
四半期純利益	226	5,148
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,348	1,050
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,122	4,098

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	226	5,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,390	△911
繰延ヘッジ損益	274	362
為替換算調整勘定	△255	2,150
退職給付に係る調整額	△190	666
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△357
その他の包括利益合計	△2,561	1,910
四半期包括利益	△2,335	7,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,231	5,742
非支配株主に係る四半期包括利益	896	1,317

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

事業構造改善費用

当社及び当社子会社における早期退職優遇制度の実施により発生する特別加算金、再就職支援費用の見込み額及び当社子会社の拠点整理に伴う特別退職金等であります。

新型コロナウイルス関連損失

新型コロナウイルス感染症の影響による各国政府や地方自治体の各種要請等に鑑み、当社グループの一部拠点で操業を停止いたしました。これらの影響に伴うアイドルコストを特別損失として計上しております。

火災による損失

モロッコ王国に所在する当社の連結子会社であるFujikura Automotive Morocco Tangier, S.A.S.において2020年5月に発生した火災による資産の滅失損及び工場の稼働を停止したことに伴うアイドルコスト等を特別損失として計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積もりについて)

当社は、新型コロナウイルス感染症については収束の兆しを見せず、国内外で社会活動が制限される状況が続いているものの、当社の属する産業の経済活動においては需要が回復傾向にあると認識していることから、2021年3月期第1四半期決算短信の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(当社グループ会社で発生した火災について)

2020年5月、モロッコ王国に所在する当社の連結子会社であるFujikura Automotive Morocco Tangier, S.A.S.において火災が発生いたしました。

焼失した資産の滅失損等については保険の対象範囲に含まれております。当第3四半期連結累計期間におきまして、保険金の受取額の一部が確定したため、受取保険金として特別利益に計上しております。

(持分法の適用範囲等の変動について)

当社の持分法適用会社である藤倉化成株式会社及び藤倉コンポジット株式会社に関しまして、従来、持分法投資損益等は、各社の個別財務諸表をもとに算定しておりましたが、金額的重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より各社の連結財務諸表をもとに算定することといたしました。

これにより、利益剰余金期首残高が前連結会計年度末と比較し3,002百万円増加しております。

(ハイブリッドローン(劣後特約付ローン)による資金調達)

当社は、2020年12月25日、ハイブリッドローン(劣後特約付ローン)(以下、本劣後ローン)による資金調達についての契約を締結いたしました。

1. 本劣後ローンでの調達の目的と背景

当社は、経営環境の劇的な変化に伴う事業基盤の毀損に対処し事業再生を図るため、取り組むべき項目を取りまとめ、100日プランを策定いたしました。

この100日プランに基づき、今後は「早期事業回復への集中」を基本戦略に据え、事業構造改革を断行してまいります。

事業構造改善費用のバックアップとして、また資金調達の多様化を図るため本劣後ローンでの資金調達を行いました。

2. 本劣後ローンの特徴

本劣後ローンは、資本と負債の中間的性質を持つハイブリッドファイナンスの一形態であり、負債であることから一株当たりの株式価値の希薄化は発生しない一方、利息の任意繰延、超長期の償還期限、清算手続及び倒産手続における劣後性等、資本に類似した性質及び特徴を有しております。このため、当社では株式会社格付投資情報センター(R&I)より資金調達額の50%に対して資本性の認定を受けました。

3. 本劣後ローンの概要

調達金額	400億円
契約締結日	2020年12月25日
実行日	2020年12月30日
弁済期日	2050年12月30日 実行日の5年後から借入人による事前の通知により期限前弁済が可能。
借換制限	本劣後ローンを期限前弁済する場合、期限前弁済を行う日以前12ヶ月間に、本劣後ローンと同等以上の資本性を格付機関から認められた調達資金にて本劣後ローンを借り換えることを意図している。 なお、期限前弁済可能日以降において、当社より公表されている直近の連結会計年度末又は四半期連結会計期間末の連結貸借対照表上、以下①の要件を満たす場合には、以下②の要件を満たす金額を評価資本相当額から控除することが可能。 ①連結デット エクイティ レシオが1.65倍以下。 ②「連結株主資本金額-1,499億円」に50%を乗じた金額。
資金使途	一般事業資金
利息支払いに関する条項	利息の任意停止が可能。
劣後特約	本劣後ローン契約に定める劣後事由(清算、破産、更生手続、再生手続等)が発生した場合、本劣後ローンの弁済順位は全ての上位債権者に劣後する。本劣後ローン契約の各条項は、上位債権者に対して不利益を及ぼす内容に変更してはならない。
貸付人	株式会社三井住友銀行(アレンジャー)、株式会社静岡銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行
資本性	株式会社格付投資情報センター「クラス3、資本性50」

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通 信カンパニ ー	電子電装・コネクタカ ンパニー		不動産 カンパニー				
		エレクトロ ニクス事業 部門	自動車事業 部門					
売上高								
外部顧客への売上高	249,367	141,091	114,829	8,472	4,367	518,126	—	518,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	399	119	0	—	26	544	△544	—
計	249,767	141,210	114,829	8,472	4,393	518,670	△544	518,126
セグメント利益又は セグメント損失(△)	6,682	833	△2,759	4,081	△207	8,630	—	8,630

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通 信カンパニ ー	電子電装・コネクタカ ンパニー		不動産 カンパニー				
		エレクトロ ニクス事業 部門	自動車事業 部門					
売上高								
外部顧客への売上高	225,505	153,169	87,365	8,159	3,775	477,973	—	477,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	377	109	—	—	39	525	△525	—
計	225,882	153,278	87,365	8,159	3,815	478,498	△525	477,973
セグメント利益又は セグメント損失(△)	12,134	4,559	△3,194	3,878	△60	17,317	—	17,317

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、従来「自動車事業部門」に含めていた一部事業について、管理体制の見直しを行い、報告セグメントの区分を「エレクトロニクス事業部門」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2020年12月23日、下記の資産の譲渡契約を譲渡先との間で締結いたしました。

2021年2月1日に、かかる資産の譲渡先への引き渡し完了いたしました。

当該譲渡の詳細につきましては下記のとおりです。

1. 譲渡の理由

資産の効率的活用及び財務体質の改善を図るため、保有資産の見直しを行い、下記の資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	現況
メゾンイデアル 東京都江東区木場六丁目41番地1 土地 1,930㎡ 建物 6,427.35㎡ (延床面積)	共同住宅

(注) 譲渡価額につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

- | | |
|------------|-------------|
| (1) 契約締結日 | 2020年12月23日 |
| (2) 物件引渡期日 | 2021年2月1日 |

5. 損益への影響額

2021年3月期の連結及び個別財務諸表において、譲渡益約36億円を特別利益に計上する見込みです。